

## 4 教材開発に対するこれまでの取組みの現状

### 4. 1 研修研究センターの取組み概況

教材開発に対する訓練施設への支援に関する取組みは、教材開発予算の配布、教材コンクールの開催と職業能力開発大学校研修研究センターにおける数種類の調査研究がある。ここでは、最近の調査研究報告の概要について整理した。

最近の教材開発に関する研究として、下記の研究報告書が刊行されている。このような調査研究が行われた背景には、平成4年度の「**職業訓練用教材開発支援システム構想について**」の調査研究報告書の序文に「職業能力開発促進法の改正に伴い職業訓練の基準が弾力化され時代の要請に的確に応えられるような配慮が成された。職業訓練の基準の弾力化によって各職業能力開発施設で行われている訓練の種類（訓練科、訓練コース等）は数を増し、訓練の内容も多様化し、そのための教材確保が各職業能力開発施設の大きな問題になっている。このような中で労働省は、職業訓練研修研究センターに、この問題を解決し、職業能力開発行政を更に発展させるため、行政に求められている支援について研究するよう要請された。」ということがある。この調査研究委員会が教材開発における最初の委員会となっており、その結果を受けて平成5年度に下記の(2)～(4)に示すような3つの委員会が組織され、その報告書を刊行している。

- (1) 「**職業訓練用教材開発支援システム構想について**」調査研究報告書No. 62  
（平成4年度） ～職業訓練用教材データベース調査研究～
- (2) 「**職業訓練用教材開発支援システムの開発**」調査研究報告書No. 73  
（平成5年度） ～システム検討委員会報告～
- (3) 「**職業訓練用教材開発支援システムの開発**」調査研究報告書No. 74  
（平成5年度） ～入力データ作成委員会報告～
- (4) 「**パソコン通信（UITnet）による教材開発の試み**」教材情報資料No. 21  
（平成6年度） ～グループウェアによる職業訓練用教材開発を目指して～
- (5) 「**職業訓練用教材開発支援システムの開発**」調査研究報告書No. 87  
（平成7年度）(1)～(4)の総括的なまとめ

以上5つの中で主に次のことが指摘されている。

- ① 自作教材の使用割合が極めて高い。

- ② 教材作成に平均して230時間を費やしている。(6ヶ月～12ヶ月以上)  
レベルが高くなればなるほど労力と時間はかかる。
- ③ 自作教材の多くが著作権等をクリアしていない。
- ④ 著作権の問題が生じないフリー教材をデータベース化し、自由に編集できる教材資産を必要とする。(教材開発の生産性向上)
- ⑤ 教材開発した著作権クリアのための事務手続きに相当な労力と費用が伴う。
- ⑥ 指導員に教材開発のギブ・アンド・テイクの考え方を徹底させる。(意識改革の必要性)
- ⑦ 教材開発した指導員に対する適正な評価

## 4. 2 「職業訓練用教材開発支援システム検討委員会」の概要

### (1) 概要

職業能力開発促進法の訓練課程と公共職業訓練が実施する職業訓練の実施状況と職業訓練用教科書(認定教科書)について述べられ、平成4年当時の職業訓練に使用されている教材の状況を、公共訓練施設へのアンケート調査によって明らかにしている。そして、実学一体となる職業訓練の実状を反映している自作教材を中心とした教材活用状況が把握できる。特に教材開発に費やす時間の必要性が明らかにされ、文書の電子ファイル化の傾向とその必要性が表れている。

### (2) 教材開発の問題点及び要望

- ① 実学一体による指導方法が基本のため、自作教材が必要となり、教材開発にかかる時間が増大している。
- ② 実技等の課題設定、実技に関する教材準備に関する時間と労力が不足
- ③ 電子ファイル化されたテキストの要望
- ④ 指導案の必要性
- ⑤ 教材を使用した実施結果報告の必要性
- ⑥ 自作教材の提供における著作権の問題
- ⑦ 技術革新に伴う訓練ニーズの質と量が増加し、そのための技能・技術を習得する時間、教材開発にかかる時間等が必要
- ⑧ 教材情報が電子ファイル化されたデータベースの必要性

### (3) 職業訓練用教材開発支援システムに求められる情報

訓練実施計画の策定段階から訓練実施の準備段階、訓練実施の段階、訓練内容の見直し段階にわたる各種情報の分析をし、教材情報の項目について下記のように整理されている。

- ① 図書教材情報  
文書ファイル中心の自作教材
- ② 実技課題情報  
実技課題（機器、器工具、模型、課題製作用材料等）とプログラム関連情報
- ③ 教材作成支援図形情報
- ④ カリキュラム情報
- ⑤ 指導案事例情報
- ⑥ プレゼンテーション教材情報
- ⑦ 職業能力開発研究情報
- ⑧ 参考文献情報

#### (4) その他

- ① 教材データベースシステムの提案
- ② 知的所有権の問題
- ③ 今後の検討課題  
入力データの収集方法、管理運営体制（入力データの審査、利用施設の管理運営体制）
- ④ 教材データベースのプロトタイプによる試行

## 4. 3 「システム検討委員会」の概要

### (1) 概要

前項の調査研究結果を受けての職業訓練用教材開発支援システム（以下「教材データベース」という）のシステム検討委員会である。教材開発支援のために必要な情報収集に関するアンケート調査を雇用促進事業団の指導員に対して行い、教材データベースの具備すべき一般的事項がまとめられている。

### (2) 教材データベースの具備すべき一般的事項

- ① モデル教材  
ここでいうモデル教材は、全文型教材という文書ファイルを中心としたものを指している。
- ② 図形等の教材部品  
例：J I S等のシンボル
- ③ 参考文献及び資料
- ④ 教材の共同開発  
グループウェアによる教材開発

### (3) 入力すべきデータの等の準備

- ① 全文型モデル教材の確保
- ② J I S規格等教材部品の選定及び収集
- ③ 参考文献情報

### (4) 教材データベースの機能

- ① 利用促進のための機能
- ② 教材データベースシステム構築の手順
- ③ データの入力機能  
ここで、教材作成に必要な情報源の確保について述べられている。
- ④ データベース化に付随する機能
- ⑤ 教材データベースセンターシステムと利用者側システム

## 4. 4 「入力データ作成委員会」の概要

### (1) 概要

自作教材を全文型のものと想定して、著作権をクリアできる自作教材の数量の推定、著作権問題の回避方法を明確にするための調査研究が成されている。

### (2) 自作教材の収集とその結果

- ① 電気・電子系の範囲で収集した。
- ② 73施設、328教材を収集依頼
- ③ 25冊の提供があり、その内、引用、複製等の箇所が明示され、収集の条件を満たした教材は11冊。
- ④ ここでのモデル教材の意味は、著作権問題の解決にあたっての著作者並びに著作権者との交渉方法を検証する対象となった教材をいう。

### (3) 出版社との交渉記録

## 4. 5 「グループウェアによる教材作成委員会」の概要

### (1) 概要

パソコン通信 (U I Tnet) を利用して、教材の共同開発の試行研究を行ったものである。内容は「LANシステムの基礎」をワープロソフトの一太郎文書ファイルにてまとめている。

## 4. 6 「職業訓練用教材開発支援システムの開発」の概要

平成4年度からこれまでの研究をまとめたものである。次のような項目について記述されている。

- (1) 平成4年度からの研究経過
- (2) 教材の共有事例
- (3) 通信システム
- (4) 今後の課題